

(証券コード9405)  
平成26年6月9日

株 主 各 位

大阪市福島区福島一丁目1番30号

**朝日放送株式会社**

代表取締役社長 脇 阪 聰 史

## 第87回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第87回定時株主総会を次のとおり開催いたしますのでご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面（議決権行使書用紙）または電磁的方法（インターネット）により議決権を行使していただくことができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、以下のいずれかの方法により議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

### 【書面（議決権行使書用紙）により議決権を行使されます場合】

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成26年6月25日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

### 【電磁的方法（インターネット）により議決権を行使されます場合】

パソコンまたは携帯電話から当社の株主名簿管理人が開設する議決権行使サイト (<http://www.web54.net>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載しております「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって平成26年6月25日（水曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

なお、お手続きに際し、後記の「インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて」（3頁）を必ずご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

- 1) 日 時 平成26年6月26日(木曜日) 午前10時
- 2) 場 所 大阪市福島区福島一丁目1番30号

### 朝日放送株式会社 本社 テレビAスタジオ

(本会場が満席となった場合は、第2会場をご案内させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。)

- 3) 目的事項

#### 報告事項

1. 第87期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) 事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第87期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) 計算書類の内容報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
- 第2号議案** 定款一部変更の件
- 第3号議案** 取締役15名選任の件

以 上

- 
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。
  - ◎事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類の内容について、株主総会の前日までに修正をすべき事情が生じた場合には、書面による郵送または当社ホームページ(<http://asahi.co.jp>)に掲載することにより、お知らせいたします。

## 【インターネットにより議決権を行使される場合のお手続について】

議決権をインターネットにより行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますよう、お願い申し上げます。

### 記

1. インターネットによる議決権行使は、会社の指定する以下の議決権行使サイトをご利用いただくことによるのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。

【議決権行使サイトURL】 <http://www.web54.net>

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。



2. インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードをご利用のうえ画面の案内にしたがって議案の賛否をご登録ください。
3. インターネットによる議決権行使は、平成26年6月25日（水曜日）午後6時まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されるようお願いいたします。
4. 議決権行使書用紙とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを議決権行使として取り扱わせていただきます。
5. インターネットによって、複数回数、または、パソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
6. 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金（電話料金等）は株主様のご負担となります。

## 【インターネットによる議決権行使のためのシステム環境について】

議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

- ①インターネットにアクセスできること。
- ②パソコンを用いて議決権行使される場合は、インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、Microsoft® Internet Explorer Ver.5.01 SP2以上を使用できること。ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアを使用することができること。
- ③携帯電話を用いて議決権行使される場合は、使用する機種が、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種であること。  
（セキュリティ確保のため、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種のみ対応しておりますので、一部の機種ではご利用できません。スマートフォンを含む携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合がありますので、ご了承ください。）

（Microsoftは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。）

## 【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ】

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせください。また、お願い申し上げます。

**三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート**

【専用ダイヤル】 ☎ 0120-652-031（午前9時～午後9時）

**三井住友信託銀行 証券代行事務センター**

<議決権行使に関する事項  
以外のご照会> ☎ 0120-782-031（平日午前9時～午後5時）

## (添付書類)

# 事業報告

(自 平成25年4月1日)  
(至 平成26年3月31日)

## I. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の日本経済は、政府の経済・金融政策の効果で円安・株高が続き、企業収益や雇用環境の改善がみられ、消費税増税前の駆け込み需要などの影響もあり、景気は緩やかな回復基調を継続しました。広告業界においても、大阪地区のテレビスポット広告の出稿量が前連結会計年度を上回りました。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビスポット収入や催物収入が前連結会計年度の実績よりも増え、増収となりました。ハウジング事業においては、新たな住宅展示場や住宅設備関連の展示場がオープンし、増収となりました。ゴルフ事業においては、会員権の販売が好調に推移したことにより増収となりました。以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は814億8千4百万円となり、前連結会計年度に比べて26億3千6百万円(3.3%)の増収となりました。

一方、費用面では売上原価が523億5千3百万円で、前連結会計年度に比べて22億7千1百万円(4.5%)増加しました。販売費および一般管理費については233億3千9百万円となり、3億2千1百万円(1.4%)増加しました。以上の結果、営業利益は57億9千1百万円となり、4千3百万円(0.7%)の増益、経常利益は60億2千5百万円で、2億4百万円(3.5%)の増益となりました。また、税金等調整前当期純利益は60億7千3百万円で、6億2千8百万円(11.5%)の増益となり、当期純利益は32億5千4百万円で、4億8千万円(17.3%)の増益となりました。

### 〔放送事業〕

当連結会計年度における放送事業の売上高は707億3千9百万円となり、前連結会計年度に比べ17億8千1百万円(2.6%)の増収となりました。主力のテレビスポット収入の増収に加えて、催物収入が大幅な増収となったことが大きな要因です。一方、営業費用は、ネットタイムやスポットの増収に伴いテレビ番組費やテレビ代理店手数料などが増え、さらに催物収入の増収に伴い催物費が増えて前連結会計年度に比べ2.9%増加しました。この結果、営業利益は44億1千2百万円となり、9千5百万円(△2.1%)の減益となりました。

## ① テレビ部門

当期の視聴率は、全日帯（午前6時～午前0時）が7.8%、ゴールデン帯（午後7時～10時）が12.2%、プライム帯（午後7時～11時）が12.8%、プライム2帯（午後11時～午前1時）が9.5%で、ゴールデン、プライム、プライム2の三冠を達成しました。

当社発のネット番組では、火曜夜8時の「たけしの健康エンターテインメント！みんなの家庭の医学」が当期平均で10.6%、日曜夜8時の「大改造!!劇的ビフォーアフターSEASONⅡ」が11.9%、また、4月からスタートした金曜夜9時の「世界の村で発見！こんなところに日本人」も12.4%と、いずれも安定した成績を残しました。

単発番組では、元日の恒例となりました「芸能人格付けチェック！2014」が19.7%と前年に引き続き高視聴率を記録し、正月三が日に関西で放送された番組の中で最も高い視聴率を獲得しました。1月10日に放送した新企画「明石家さんまのコンプレックすっ杯」も19.4%を獲得しています。

ローカル番組では、朝帯・深夜帯のベルト番組が引き続き好調で、視聴者の皆さまから安定した支持を得ています。当期の平均視聴率は、朝5時からの「おはようコールABC（1部）」が2.7%、朝6時からの「おはようコールABC（2部）」も6.2%、6時45分からの「おはよう朝日です」は10.3%と、それぞれの時間帯で高い視聴率を維持し、「関西の朝はABC」という地盤を揺るぎないものにしていきます。また、深夜の「ナイトinナイト」（月～木曜）は10.6%、「探偵！ナイトスクープ」（金曜）は17.1%を記録し、前の時間帯で平均13.9%の「報道ステーション」と合わせ、プライム帯7年連続トップ、プライム2帯12年連続トップの原動力になっています。また、新企画の開発ゾーンと位置付ける日曜の夜11時台では4月から9月まで放送した「クイズ！バレベルの塔」が7.4%、10月から放送を開始した「なるみ・岡村の過ぎるTV」が9.2%と、順調に成果を収めています。

大型スポーツ番組では、日本代表が本選進出を決めたサッカー「FIFAワールドカップアジア地区最終予選 日本×オーストラリア」や楽天が初優勝したプロ野球「日本シリーズ・第7戦 楽天×巨人」が視聴率30%超を記録するなど、世間の高い注目を集めました。

このほか、全社を挙げて取り組んでいる地球環境問題をテーマにした特別番組「ガラスの地球を救え スペシャル」（5月6日放送）は当期で11回目となりました。また、子供の明るい未来を考えるキャンペーン「ABCこども未来プロジェクト」では、特別番組「激論！教育・子育て～考えるオトナ」を3月7日に放送しました。

また、CS放送のスカイ・エーは、阪神タイガースのホームゲーム72試合すべてを中継するなど、阪神タイガース、ゴルフ、サッカーのJリーグを3本柱に、スポーツソフトを充実させています。また、スカパー！における新商品「セレクト5」が3月に発売されましたが、選択率は12%前後と、まずまずのスタートとなっています。

\*視聴率は関西地区、ビデオリサーチ調べ

## ② ラジオ部門

当期のラジオの聴取率は、年に3度行われる調査において、週平均（月～日午前5時～翌午前5時）では、4月は1.1%、6月は1.2%、12月は1.0%で、6月はFM802と同率首位、そして4月と12月は2位という結果になりました。平日平均（月～金 午前5時～翌午前5時）では、4月と6月で1.2%、12月は1.1%となっており、こちらは4月のみFM802と並んで同率首位、6月と12月は2位となっています。

イベント関連では、毎年恒例の「ABCラジオまつり2013」を11月に万博記念公園お祭り広場で開催し、来場者は4万3千人を超えました。また、同じお祭り広場で開催した3月の「ABCファミリースペシャル ABCラジオスプリングフェスタ2014」では、6万4千人を超える来場者を記録しました。

また、番組と連動した様々な商品企画も行ってきました。5月に「桑原征平 粋も甘いも」とサークルKサンクスがコラボレーションして発売した「わが青春のお好みビフカツ重」、「人生しみじみねり天うどん」は、合わせて16万6千食近くを売り上げました。10月に「ドッキリ！ハッキリ！三代澤康司です」が、びっくりドンキーと組んで発売した「浪速紅しぐれハンバーグ」は、およそ5万7千食を、また11月から年明けにかけて「おはようパーソナリティ道上洋三です」がサークルKサンクスとコラボレーションして発売した「道上洋三の中華そば物語」は24万9千8百食を記録しました。

コンクール関係では、「調律師という芸術家～最高の音楽を作る究極のピアノ調律～」が日本民間放送連盟賞ラジオ教養部門で最優秀賞に選出されたほか、ギャラクシー賞選奨、放送文化基金賞の優秀賞も受賞しています。

\*聴取率は関西地区、ビデオリサーチ調べ

### ③ 事業部門

当期の事業部門は、積極的に各事業を展開し、大きな利益をあげました。

春に、京都市美術館で開催した「リヒテンシュタイン 華麗なる侯爵家の秘宝」は、ルーベンスを中心とした絢爛豪華なバロック絵画が人気を集め、14万人を動員しました。また、秋には、神戸市立博物館で「プーシキン美術館展」を開催。ルノワール、ゴッホ、ピカソなど、フランス近代絵画の代表作の圧巻のラインナップで、62日間で18万3千人を集め、大変な盛況に終わりました。

恒例のロックフェスティバル「SUMMER SONIC 2013 大阪」は、洋楽・邦楽アーティストともビッグネームが揃い、大阪開催としては14年目にして、初の両日ソールドアウト公演となり、観客総数は9万5千人でした。また、11月にはポール・マッカートニーの11年ぶりの来日公演を京セラドーム大阪で主催。7万人の観客が、ポールの演奏に酔いしれました。

前年度から始めた金魚とアートのコラボレーションである「アートアクアリウム展」は、会場を阪急うめだ本店に移し、34日間で16万8千人を動員、前年度の入場記録を大幅に塗り替えました。

クラシック事業では、「佐渡裕&BBC・辻井伸行」をフェスティバルホールと兵庫県立芸術文化センターで開催しました。ブルガリアから招聘した弦楽合奏団「ソフィア・ゾリステン」は、北海道から九州まで全国22公演を行い、ANN系列11局にも利益をもたらし、当社の利益も予算を大きく上回りました。

出資映画では、日本アカデミー賞で作品賞を含む6冠に輝いた「舟を編む」や、「トリック劇場版ラストステージ」、ベルリン国際映画祭銀熊賞（最優秀女優賞）を受賞した山田洋次の「小さいうち」、「プリキュア・シリーズ」など良質な映画に出資しました。

次に、コンテンツ事業部門では、拡大するスマートフォンユーザーに対する新しいビジネスを充実させています。「アタック25」「プリキュア」「家庭の医学」「夏の高校野球」の番組連動アプリは、KDDIの課金システムや広告収入などで年間1億円以上の売上げを記録、大きな収益源に成長しました。

ライセンスビジネスも「プリキュア」の商品化、「上沼恵美子のおしゃべりクッキング」の月刊テキストや関連本、雑誌「家庭の医学」、9月にリリースされた「ぱちんこ必殺仕事人 お祭りわっしょい」や関連商品などが好調で、ロイヤリティ収入は4億円以上に達しています。

今年2月に大阪梅田に出店した「プリキュアプリティストア」は予想を上回る人気で、開店2カ月で累計売上げ6千万円を突破するなど、絶好調です。

海外へのビジネス展開は、東南アジアを中心に番組販売を順調に継続中です。番組フォーマットは、「新婚さんいらっしゃい！」をベトナムに、「家庭の医学」を中国に販売することに成功しました。今後も引き続き国際見本市などを通じて当社の企画力を海外に発信していく取り組みを強化してまいります。

④ そのほか

高石ラジオ送信所（大阪府高石市）の敷地を使い、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を利用した太陽光発電事業を11月から開始しました。発電出力は1,990kWで、全量に関西電力に40円/kWh（税別）で売電しており、20年間安定した収入が期待できるとともに、地球温暖化対策にも貢献しています。

**〔ハウジング事業〕**

ハウジング事業の売上高は98億2千4百万円となり、前連結会計年度に比べ7億8千4百万円（8.7%）の増収となりました。一方、営業費用は、新規会場の開設に伴う初期費用などで8.9%増加しましたが、営業利益は12億8千3百万円となり、8千6百万円（7.2%）の増益となりました。

主力事業の住宅展示場運営において、新規会場の開設（9月：戸塚住宅公園）や、既存会場の空き区画への新規出展に加え、4月に、話題を集めるグランフロント大阪に「HDC大阪」が新規オープンしたことなどが増収に大きく貢献しました。

**〔ゴルフ事業〕**

ゴルフ事業の売上高は9億2千万円となり、前連結会計年度に比べ7千万円（8.3%）の増収となりました。一方、営業費用も2.4%増加しましたので、営業利益は9千5百万円となり、5千1百万円（117.3%）の増益となりました。

会員を補充するため60名の会員募集を行いました。予想を上回る77口販売できたことと、例年より多くの台風や降雪・豪雨などの天候不順があったものの営業努力により来場者数も昨年並みに確保できたことなどにより、増収増益となっています。

(2) 対処すべき課題

当社は、昭和26年の創立以来、テレビ・ラジオの放送にあたり「正しい報道・美しい表現・楽しい番組」を常に念頭に置きコンテンツ制作に注力してまいりました。

平成24年、社員の発案により、会社の「ありたい姿」として「朝日放送 10年ビジョン」を設定しました。「関西ナンバーワン、世界へ」「家族をつなぐエンターテイナー」「OPEN↑楽しいABC!」の3項目からなるこのビジョン達成を目指し、最初のステップとして同年より3年間のグループ中期経営計画を策定、「ありたい姿」の実現に向けグループ一丸となって邁進しております。

「10年ビジョン」達成に向けた取り組みについてご説明します。



### ①「関西ナンバーワン、世界へ」

当社は、「関西に根ざし、世界に向かって総合的な文化と情報を発信するリーディング・カンパニー」を目指しております。

一昨年に引き続き、平成25年、テレビの年間平均視聴率におきまして四冠を獲得いたしました。年度平均視聴率では全日帯で僅差ながら3位となったものの、三部門で首位を獲得しました。平成26年4月編成においてテレビ・ラジオとも大幅な改編を行い、「攻め」の編成をもって再度年間・年度四冠獲得に挑戦しております。主力となるテレビスポットでも6年ぶりに在阪シェアトップを奪還、「関西ナンバーワン」を視聴率、セールスの両面で引き続き目指してまいります。また、事業の新たなフロンティアとして海外展開に着目し、欧米の制作会社との共同制作や、アジア各国への番組販売・フォーマット販売など、ビジネス拡大に向け着実に歩を進めております。

### ②「家族をつなぐエンターテイナー」

「親しみやすく、信頼されるコンテンツで人をつなぎ、地域をつなぎ、家族をつなぐエンターテイナー」であり続けることが、グループの従業員一人ひとりのDNAとなって当社の事業を支えております。

朝・夕・夜のベルト番組や、全国ネットで送り出している各番組は、いずれも年齢・性別を問わず広く楽しんでいただけるコンテンツだと自負しております。地上波テレビ・ラジオ、スカイ・エーによるCS放送に加え、インターネット、スマートフォン、あるいは「サマーソニック」などのイベントと、あらゆる媒体を通じ、新しい感動をお届けしてまいります。来るべき創立65周年に向け、記念企画を社内で募集、候補を絞り込み内容を練り上げております。

### ③「OPEN↑楽しいABC！」

コンテンツ制作の環境として、「情報共有された、愛のあふれるオープンな会社」であることが重要であると考え、自由闊達な雰囲気のもと、創造力豊かな人と組織をつくりあげることを目標にさまざまな試みを行っております。

女性社員による社内活性化組織「HANAプロジェクト」からは、ひとりひとりの個性をより発揮できるよう「COLORFUL ABC」をテーマに提言があり、実行に向け検討しております。さらに、地域に向け、より開かれた会社であることを目指し、テレビ・ラジオの番組やアナウンサーと直接触れ合える場として、昨年から「ABC感謝祭 マイドほたるまち！」を毎年開催しています。今後もABCファンにより楽しんでいただけるよう、創造力あふれるものづくりに取り組んでまいります。

放送事業をとりまく環境の変化は激しく、変化の速度はさらに増しておりますが、人材とノウハウの豊富な蓄積を活かし、必達目標としております売上高経常利益率6%以上を堅持し、企業集団としてさらなる成長を遂げるべく、最大限の努力を払ってまいります。また、「関西ナンバーワン」の放送局として、皆さまのご支援・ご支持に深く感謝申し上げますと同時に、その信頼に応え続ける責任を重く受け止めております。大規模な災害等に際しても、テレビ・ラジオの放送を継続し必要な情報を正確にお伝えできるよう、様々な事態を想定した事業継続計画（BCP）を策定し、毎年見直しをしております。今後もさらなる充実を図り、万全な備えをもって報道機関としての社会的責務を果たしてまいります所存です。

### (3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資総額は29億6千万円で、その主なものは次のとおりです。

#### ① 放送事業における主な設備投資（16億6千7百万円）

ラジオ送信所敷地内太陽光発電設備	平成25年11月
------------------	----------

#### ② ハウジング事業における主な設備投資（12億5千1百万円）

大 阪：千里住宅公園リニューアル	平成25年4月
神奈川：戸塚住宅公園新設	平成25年9月開設
大 阪：高槻賃貸マンション	平成26年3月取得

### (4) 資金調達の状況

当連結会計年度における増資または社債発行による資金調達は行っておりません。なお、当連結会計年度の設備資金等および運転資金は、自己資金および借入金により賄いました。

## (5) 財産および損益の状況の推移

## ① 企業集団の財産および損益の状況

区分 \ 期別	第 84 期 (自平成22. 4. 1) 至平成23. 3. 31)	第 85 期 (自平成23. 4. 1) 至平成24. 3. 31)	第 86 期 (自平成24. 4. 1) 至平成25. 3. 31)	第87期(当連結会計年度) (自平成25. 4. 1) 至平成26. 3. 31)
売上高(百万円)	76,691	78,162	78,847	81,484
経常利益(百万円)	3,748	4,637	5,820	6,025
当期純利益(百万円)	2,438	574	2,774	3,254
1株当たり当期純利益(円)	59.11	14.06	67.93	79.70
総資産(百万円)	93,139	94,621	93,986	97,833
純資産(百万円)	56,273	56,898	60,145	62,558
1株当たり純資産(円)	1,299.80	1,309.24	1,383.45	1,435.60

## ② 当社の財産および損益の状況

区分 \ 期別	第 84 期 (自平成22. 4. 1) 至平成23. 3. 31)	第 85 期 (自平成23. 4. 1) 至平成24. 3. 31)	第 86 期 (自平成24. 4. 1) 至平成25. 3. 31)	第87期(当事業年度) (自平成25. 4. 1) 至平成26. 3. 31)
売上高(百万円)	63,512	64,390	64,749	66,517
経常利益(百万円)	2,288	3,081	4,398	4,670
当期純利益または当期 純損失(△)(百万円)	1,830	△49	2,287	2,878
1株当たり当期純利益または1株 当たり当期純損失(△)(円)	44.37	△1.20	56.01	70.49
総資産(百万円)	76,001	76,757	75,361	77,739
純資産(百万円)	50,247	50,010	52,548	55,085
1株当たり純資産(円)	1,230.43	1,224.63	1,286.78	1,348.91

## (6) 主要な事業内容

事業区分	事業内容
放送事業	テレビ放送、ラジオ放送、CSテレビ委託放送 放送番組の企画、編成、制作および販売
ハウジング事業	住宅展示場およびハウジングデザインセンターの企画・運営
ゴルフ事業	ゴルフ場の経営

(7) 主要な営業所

① 当社の営業所

本 社	大阪府大阪市
東 京 支 社	東京都中央区
名古屋支社	愛知県名古屋市

② 子会社の営業所

株式会社スカイ・エー	大阪府大阪市
株式会社エー・ビー・シーメディアコム	大阪府大阪市
株式会社エー・ビー・シーリブラ	大阪府大阪市
エー・ビー・シー開発株式会社	大阪府大阪市
株式会社ABCゴルフ倶楽部	兵庫県加東市

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
放送事業	752名	6名
ハウジング事業	62	△1
ゴルフ事業	36	-
合 計	850	5

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
650名	8名増	42.3歳	18.8年

## (9) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社スカイ・エー	500 <sup>百万円</sup>	70.2 <sup>%</sup>	放送事業
株式会社エー・ビー・シーメディアコム	50	100.0	放送事業
株式会社エー・ビー・シーリブラ	20	100.0	放送事業
エー・ビー・シー開発株式会社	145	62.0	ハウジング事業
株式会社ABCゴルフ倶楽部	1,385	95.0	ゴルフ事業

(注) 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社5社であります。

## II. 株式に関する事項 (平成26年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 144,000,000株
- (2) 発行済株式総数 41,833,000株
- (3) 株主数 13,132名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社朝日新聞社	6,224,900 <sup>株</sup>	15.24 <sup>%</sup>
株式会社テレビ朝日	3,877,600	9.50
公益財団法人香雪美術館	2,930,000	7.17
学校法人帝京大学	1,554,000	3.81
朝日新聞信用組合	1,500,000	3.67
日本生命保険相互会社	1,130,800	2.77
大阪瓦斯株式会社	1,065,000	2.61
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP	848,000	2.08
近鉄バス株式会社	800,000	1.96
株式会社竹中工務店	776,600	1.90

- (注) 1. 当社は、自己株主996,087株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
2. 株式会社テレビ朝日は、当事業年度末後の平成26年4月1日に、商号を株式会社テレビ朝日ホールディングスに変更しました。

### Ⅲ. 取締役および監査役に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の状況（平成26年3月31日）

氏 名	地 位	担当および重要な兼職の状況
脇 阪 聰 史	代表取締役社長	全般統括 内部監査・コンプライアンス担当 株式会社テレビ朝日社外取締役 株式会社ビーエス朝日社外取締役 株式会社ビデオリサーチ社外取締役
和 田 省 一	代表取締役副社長	全般補佐 コンプライアンス担当補佐
大 塚 義 文	常 務 取 締 役	報道・国際担当
山 口 昌 紀	取 締 役	近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長 株式会社近鉄百貨店社外取締役会長 KNT-CTホールディングス株式会社社外取締役相談役 株式会社近鉄エクスプレス社外取締役会長 日本パレットプール株式会社社外取締役
坂 井 信 也	取 締 役	阪神電気鉄道株式会社代表取締役・取締役会長 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役 株式会社阪神タイガース代表取締役・取締役会長 山陽電気鉄道株式会社社外取締役 株式会社神戸製鋼所社外監査役
早 河 洋	取 締 役	株式会社テレビ朝日代表取締役社長 東映株式会社社外取締役 株式会社ビデオリサーチ社外取締役
尾 崎 裕	取 締 役	大阪瓦斯株式会社代表取締役社長、社長執行役員
小 林 研 一	取 締 役	日本生命保険相互会社取締役 京成電鉄株式会社社外監査役
持 田 周 三	取 締 役	株式会社朝日新聞社常務取締役大阪本社代表 株式会社広島ホームテレビ社外取締役
沖 中 進	取 締 役	経営戦略・経理・関連事業・IR担当 イー・ビー・シー開発株式会社社外取締役 株式会社ABCゴルフ倶楽部社外取締役 株式会社スカイ・エー社外取締役
山 本 晋 也	取 締 役	総合ビジネス・ビジネス戦略・ラジオ・ネットワーク・リバーデッキ活性化担当 北陸朝日放送株式会社社外取締役 株式会社ABCゴルフ倶楽部社外取締役
金 澤 一	取 締 役	人事・労政・総務・秘書・東京支社・BCP担当 リバーデッキ活性化・IR担当補佐 株式会社ABCゴルフ倶楽部社外取締役
松 田 安 啓	取 締 役	編成・制作担当 株式会社スカイ・エー社外取締役
千 原 邦 義	取 締 役	技術担当 株式会社スカイ・エー社外取締役 株式会社アイネックス社外取締役
梅 田 正 行	取 締 役	スポーツ・広報担当 リバーデッキ活性化担当補佐 株式会社スカイ・エー社外取締役

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況
山本良生	常勤監査役	エー・ビー・シー開発株式会社社外監査役
三上正弘	常勤監査役	
野村正朗	監査役	新日本理化株式会社取締役会長
佐藤茂雄	監査役	田辺三菱製薬株式会社社外取締役 株式会社朝日工業社社外監査役 大阪商工会議所会頭
平澤正英	監査役	株式会社ロイヤルホテル代表取締役会長 マツダ株式会社社外監査役

- (注) 1. 取締役 山口昌紀、坂井信也、早河洋、尾崎裕、小林研一、持田周三の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 野村正朗、佐藤茂雄、平澤正英の各氏は、社外監査役であります。
3. 取締役 山口昌紀、坂井信也、尾崎裕、小林研一の各氏、監査役 野村正朗、佐藤茂雄、平澤正英の各氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
4. 平成25年6月26日開催の第86回定時株主総会終結の時をもって、新たに、持田周三、松田安啓、千原邦義、梅田正行の各氏は取締役に選任され、また、三上正弘氏は監査役に選任され、それぞれ、就任いたしました。
5. 監査役 山本良生氏は、当社において会計部長、経理局長を長年にわたり経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役 野村正朗氏は、株式会社りそな銀行において代表取締役頭取、取締役副会長などを歴任するなかで、財務・会計部門などの統括を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 株式会社テレビ朝日は、当事業年度末後の平成26年4月1日に、商号を株式会社テレビ朝日ホールディングスに変更しました。
8. 当事業年度中に退任した取締役および監査役は、下記のとおりです。

氏名	退任時の地位・担当 および重要な兼職の状況	退任年月日	退任理由
渡辺克信	取締役相談役 株式会社テレビ朝日社外取締役	平成25年6月26日	任期満了
田仲拓二	取締役 株式会社radiko社外取締役	平成25年6月26日	任期満了
古川賢三	取締役 株式会社アイネックス社外取締役	平成25年6月26日	任期満了
横井正彦	取締役 株式会社朝日新聞社取締役大阪本社代表 株式会社広島ホームテレビ社外取締役	平成25年6月26日	任期満了
木下栄一	常勤監査役	平成25年6月26日	任期満了

9. 取締役の地位および担当に関し、平成25年6月、下記のと通りの異動がありました。

氏名	新	旧
和田省一	代表取締役副社長 全般補佐 コンプライアンス担当補佐	代表取締役副社長 全般補佐 編成・制作・技術担当 コンプライアンス担当補佐
大塚義文	常務取締役 報道・国際担当	常務取締役 報道・国際・スポーツ・広報担当
松田安啓	取締役 編成・制作担当	—
千原邦義	取締役 技術担当 技術局長委嘱	—
梅田正行	取締役 スポーツ・広報担当 リバーデッキ活性化担当補佐	—

10. 取締役の地位および担当に関し、平成26年1月、下記のと通りの異動がありました。

氏名	新	旧
千原邦義	取締役 技術担当	取締役 技術担当 技術局長委嘱

11. 取締役の地位および担当に関し、事業年度末後の平成26年4月、下記のと通りの異動がありました。

氏名	新	旧
脇阪聰史	代表取締役社長 全般統括 内部監査担当	代表取締役社長 全般統括 内部監査・コンプライアンス担当
和田省一	代表取締役副社長 全般補佐 コンプライアンス・経理・IR・報道担当	代表取締役副社長 全般補佐 コンプライアンス担当補佐
沖中進	常務取締役 経営戦略・関連事業・ビジネス戦略・国際担当 IR担当補佐	取締役 経営戦略・経理・関連事業・IR担当
山本晋也	常務取締役 総合ビジネス・ネットワーク・リバーデッキ活性化担当	取締役 総合ビジネス・ビジネス戦略・ラジオ・ネットワーク・リバーデッキ活性化担当
松田安啓	常務取締役 編成・制作担当	取締役 編成・制作担当
大塚義文	取締役	常務取締役 報道・国際担当
千原邦義	取締役 技術・ラジオ担当 BCP担当補佐	取締役 技術担当



12. 取締役および監査役の重要な兼職の状況に関し、平成25年6月、下記のと通りの異動がありました。

氏名	新	旧
脇阪聰史	株式会社テレビ朝日社外取締役	—
	株式会社ビデオリサーチ社外取締役	—
山口昌紀	株式会社近鉄エクスプレス社外取締役会長	株式会社近鉄エクスプレス社外取締役
早河洋	株式会社ビデオリサーチ社外取締役	—
持田周三	株式会社朝日新聞社常務取締役大阪本社代表	—
	株式会社広島ホームテレビ社外取締役	—
沖中進	株式会社ABCゴルフ倶楽部社外取締役	—
	株式会社スカイ・エー社外取締役	—
山本晋也	株式会社ABCゴルフ倶楽部社外取締役	—
金澤一	株式会社ABCゴルフ倶楽部社外取締役	—
松田安啓	株式会社スカイ・エー社外取締役	—
千原邦義	株式会社スカイ・エー社外取締役	—
	株式会社アイネックス社外取締役	—
梅田正行	株式会社スカイ・エー社外取締役	—
野村正朗	—	公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団理事長
佐藤茂雄	田辺三菱製薬株式会社社外取締役	—
	—	京阪電気鉄道株式会社取締役相談役・取締役会議長

13. 取締役の重要な兼職の状況に関し、平成26年3月、下記のと通りの異動がありました。

氏名	新	旧
小林研一	日本生命保険相互会社取締役	日本生命保険相互会社代表取締役副社長執行役員

14. 取締役の重要な兼職の状況に関し、事業年度末後の平成26年4月、下記のと通りの異動がありました。

氏名	新	旧
脇 阪 聰 史	株式会社テレビ朝日社外取締役	—
沖 中 進	株式会社ABCゴルフ倶楽部取締役 会長	株式会社ABCゴルフ倶楽部社外 取締役
早 河 洋	株式会社テレビ朝日代表取締役社 長	—
小 林 研 一	ニッセイ情報テクノロジー株式会 社代表取締役社長	—
	株式会社ニッセイコンピュータ代 表取締役会長	—

なお、上記の株式会社テレビ朝日は、平成26年4月1日、株式会社テレビ朝日ホールディングスの発足に伴い、同社から事業を継承しテレビ朝日分割準備会社から商号変更した会社であり、テレビ朝日ホールディングスの完全子会社であります。

## (2) 取締役および監査役の報酬等

### ① 当事業年度に係る報酬等の額

区 分	人 数	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	19名 (7名)	459百万円 (21百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	6名 (3名)	78百万円 (10百万円)
計	25名	537百万円

- (注) 1. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額5億8千万円であります。  
(平成18年6月29日開催の第79回定時株主総会決議)
2. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額1億1千万円であります。  
(平成18年6月29日開催の第79回定時株主総会決議)
3. 上記の取締役の報酬等の額には、役員賞与引当金繰入額6千9百万円を含めております。
4. 上記の取締役の報酬等の額には、平成25年6月26日開催の第86回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した渡辺克信氏、田仲拓二氏、古川賢三氏、横井正彦氏に対する報酬を含めております。
5. 上記の監査役の報酬等の額には、平成25年6月26日開催の第86回定時株主総会終結の時をもって監査役を退任した木下栄一氏に対する報酬を含めております。
6. 上記のほか、平成25年6月26日開催の第86回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した渡辺克信氏に対して5千3百万円の役員退職慰労金等を支払っております。
7. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与等相当額1千2百万円を計上しております。

### ② 報酬等の額の決定に関する方針

#### (a) 取締役の報酬等について

取締役の報酬等は、株主からの負託に応えるべく優秀な人材の確保・維持、業績向上へのインセンティブの観点が必要であることを考慮し、それぞれの職責に見合った報酬体系・報酬水準を定めております。

常勤取締役の年額報酬は、基本報酬、業績手当、役位手当および代表手当からなり、それぞれ算定基準を定めております。常勤取締役の賞与は前事業年度の業績に応じて年1回、支給することとしております。

社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場にあることに鑑み、業績により変動する要素を排除した報酬体系・報酬水準を定めております。

報酬等の額については、株主総会で決議された取締役報酬限度額の範囲内で、取締役会で決議し定めることとしております。

#### (b) 監査役の報酬等について

監査役の報酬の構成は、年額報酬のみであり、監査役の協議により、その決定方針を定めております。

報酬額については、各監査役の報酬額の公正を図り、監査を有効に機能させるため、株主総会で決議された監査役報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定することとしております。

### (3) 社外役員の状況

#### ① 重要な兼職先と当社との関係（平成26年3月31日現在）

区 分	氏 名	状 況
取締役	坂 井 信 也	株式会社阪神タイガースは同社主催試合のテレビ・ラジオ放送権の販売などを行っており、同社と当社の間には取引がありません。
取締役	早 河 洋	株式会社テレビ朝日は当社の大株主であり、当社と同じテレビ系列のキー局として放送事業などを行っており、同社と当社との間には取引がありました。なお事業年度末後の4月1日以降は、株式会社テレビ朝日から商号変更した株式会社テレビ朝日ホールディングスが当社の大株主であり、同社の事業を継承しテレビ朝日分割準備会社から商号変更した株式会社テレビ朝日と当社との間には取引があります。東映株式会社は映画制作事業などを行っており、同社と当社の間には取引があります。株式会社ビデオサーチは視聴率調査を行っており、同社と当社の間には取引があります。
取締役	持 田 周 三	株式会社朝日新聞社は当社の大株主で、当社は同社の持分法適用関連会社であり、当社は同社と事業提携を行っております。株式会社広島ホームテレビは当社と同じテレビ系列局の加盟局として放送事業などを行っており、同社と当社の間には取引があります。

(注) そのほかの重要な兼職先と当社の間には特別な関係はありません。

## ② 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	山 口 昌 紀	当期開催の取締役会12回のうち9回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	坂 井 信 也	当期開催の取締役会12回のうち7回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	早 河 洋	当期開催の取締役会12回のうち6回に出席し、当社と同じ放送事業者の会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	尾 崎 裕	当期開催の取締役会12回のうち10回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	小 林 研 一	当期開催の取締役会12回のうち11回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	持 田 周 三	平成25年6月26日就任後開催の取締役会10回のうち10回に出席し、当社と同じ報道機関の会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
社外監査役	野 村 正 朗	当期開催の取締役会12回のうち11回、監査役会11回のうち10回に出席し、経験豊富な会社経営の経験に基づき適宜発言を行っております。
	佐 藤 茂 雄	当期開催の取締役会12回のうち8回、監査役会11回のうち9回に出席し、経験豊富な会社経営の経験に基づき適宜発言を行っております。
	平 澤 正 英	当期開催の取締役会12回のうち10回、監査役会11回のうち9回に出席し、経験豊富な会社経営の経験に基づき適宜発言を行っております。

### (4) 社外役員との責任限定契約の締結状況

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を継続しております。

本契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円または法令が定める金額のいずれか高い額となります。

#### IV. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額

42百万円

② 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

48百万円

(注) 1. 当社の子会社のうち、会計監査人設置会社である子会社はすべて有限責任監査法人トーマツが会計監査人となっております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等を区別しておらず実質的に区別できませんので、①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、当社の会計監査人が会社法および公認会計士法などの法令に違反する行為を行い総合的に勘案し必要と認めた場合、または会計監査人においてその職務遂行に関する公正さの確保ができないものと合理的に疑うべき事情が判明した場合は、会計監査人を解任または不再任とする方針であります。

#### V. 会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、内部統制システム構築の基本方針を決議しておりますが、その内容の概要は下記のとおりです。

(1) 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、内部統制システムの構築・整備を、コーポレート・ガバナンスとならび重要な経営課題のひとつであると認識しています。このため、取締役会による取締役の業務執行の監督は勿論のこと、監査役会設置会社として、監査役および監査役会が、取締役の業務執行について監査を行うなどの経営監視体制を構築し、その強化を図っています。

## (2) 内部統制システムの整備状況

- ① 監査体制に関する事項では、独立性の高い監査役会事務長を置き、監査役の監査業務を補助する従業員としています。
- ② 業務執行に係る報告体制に関する事項では、取締役の取締役会への報告義務、取締役の監査役会に対する報告義務、監査役および監査役会の取締役、従業員への聴取の権利を規定しています。
- ③ 職務の執行に係る情報の保存および管理については、「文書管理規定」を制定し、業務に係る文書の保存・管理を行っています。
- ④ 損失リスクを管理する体制として、放送リスクに対しては放送問題等対策委員会および放送番組検討委員会などを設置し対応、オペレーショナルリスクには放送事故対策委員会により対応しているほか、物的・人的・情報リスクやリーガルリスクなどに対する体制を整備しています。
- ⑤ コンプライアンス体制に関しては、コンプライアンス局を設置するとともに、「コンプライアンス憲章」および「行動規範」を策定し、法令および社内規定を遵守し、誠実で公正な業務執行を目指しています。また、当社は、法令遵守上疑義のある行為などについて、従業員などが直接情報提供・相談を行う手段として、コンプライアンス局へのホットラインを構築しています。
- ⑥ 内部監査体制として、代表取締役社長直属の内部監査室を設置し、当社の業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保しています。
- ⑦ 当社ならびに当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、グループ会社の自治を尊重しつつ責任ある管理を行うほか、当社グループの従業員などが、法令遵守上疑義のある行為などについて、直接情報提供・相談を行う手段として、当社のコンプライアンス局へのホットラインを構築しています。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>35,072</b> <small>百万円</small>	<b>流動負債</b>	<b>12,536</b> <small>百万円</small>
現金及び預金	10,701	短期借入金	30
受取手形及び売掛金	12,755	リース債務	992
有価証券	8,599	未払金	6,007
たな卸資産	824	未払費用	1,622
短期貸付金	7	未払法人税等	1,330
繰延税金資産	685	役員賞与引当金	134
その他の流動資産	1,509	設備等支払手形	1,167
貸倒引当金	△9	その他の流動負債	1,252
<b>固定資産</b>	<b>62,761</b>	<b>固定負債</b>	<b>22,738</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>38,186</b>	リース債務	1,952
建物及び構築物	20,766	退職給付に係る負債	11,968
機械装置及び運搬具	3,744	預り保証金	7,867
工具器具及び備品	392	その他の固定負債	949
土地	10,567	<b>負債合計</b>	<b>35,275</b>
リース資産	2,675	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	39	<b>株主資本</b>	<b>57,927</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>402</b>	資本金	5,299
ソフトウェア	223	資本剰余金	3,610
その他の無形固定資産	178	利益剰余金	49,518
<b>投資その他の資産</b>	<b>24,172</b>	自己株式	△500
投資有価証券	17,379	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>698</b>
長期貸付金	29	その他有価証券評価差額金	1,485
長期前払費用	1,554	退職給付に係る調整累計額	△787
繰延税金資産	3,420	<b>少数株主持分</b>	<b>3,933</b>
その他の投資	2,030	<b>純資産合計</b>	<b>62,558</b>
貸倒引当金	△242		
<b>資産合計</b>	<b>97,833</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>97,833</b>



# 連結損益計算書

(自 平成25年4月1日)  
(至 平成26年3月31日)

		百万円
売上高		81,484
売上原価		52,353
売上総利益		29,131
販売費及び一般管理費		23,339
営業利益		5,791
営業外収益		
受取利息及び配当金	268	
その他の	148	417
営業外費用		
支払利息	93	
固定資産処分損	72	
その他の	17	183
経常利益		6,025
特別利益		
固定資産売却益	53	
投資有価証券売却益	4	57
特別損失		
投資有価証券売却損	9	9
税金等調整前当期純利益		6,073
法人税、住民税及び事業税		2,063
法人税等調整額		403
少数株主損益調整前当期純利益		3,606
少数株主利益		351
当期純利益		3,254

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日)  
(至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成25年4月1日残高	5,299	3,610	46,814	△500	55,223
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△551		△551
当期純利益			3,254		3,254
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）					
連結会計年度中の変動額 合計	-	-	2,703	-	2,703
平成26年3月31日残高	5,299	3,610	49,518	△500	57,927

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成25年4月1日残高	1,271	-	1,271	3,649	60,145
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△551
当期純利益					3,254
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）	213	△787	△573	283	△289
連結会計年度中の変動額 合計	213	△787	△573	283	2,413
平成26年3月31日残高	1,485	△787	698	3,933	62,558

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 5社  
連結子会社の名称  
(株)エー・ピー・シーメディアコム  
(株)エー・ピー・シーリブラ  
(株)ABCゴルフ倶楽部  
エー・ピー・シー開発(株)  
(株)スカイ・エー

- ② 主要な非連結子会社の名称  
(株)デジアサ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した非連結子会社 なし  
② 持分法を適用した関連会社の数 なし  
③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称  
(株)カガミ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3) 会計処理基準に関する事項

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券 時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法  
売却原価は総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。  
時価のないもの：総平均法による原価法
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法  
番組勘定については、個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）により、その他については主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）により評価しています。
- ③ 有形固定資産の減価償却の方法  
主に定額法によっています。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 10～50年  
機械装置及び運搬具 5～15年  
リース資産 8年
- ④ 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）  
定額法によっています。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

- ⑤ リース資産の減価償却の方法
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。
  - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ⑥ 貸倒引当金の計上方法
  - 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しています。
  - 一般債権 : 貸倒実績率法
  - 貸倒懸念債権及び破産更生債権 : 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ⑦ 役員賞与引当金の計上方法
  - 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上しています。
- ⑧ 退職給付に係る負債の計上基準
  - 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。
  - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしています。
  - また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理することとしています。
  - 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。
- ⑨ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法
  - 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- ⑩ 消費税等の会計処理
  - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。
- ⑪ 金額の記載方法
  - 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 2. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が11,968百万円計上されております。また、繰延税金資産が435百万円増加し、その他の包括利益累計額が787百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

### 3. 連結貸借対照表の注記

1) 流動資産「たな卸資産」の内訳は下記のとおりであります。

番組勘定	723百万円
商品	59百万円
貯蔵品	41百万円
計	824百万円

2) 有形固定資産の減価償却累計額 29,501百万円

3) 保証債務額

当連結会計年度末日現在において銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。

当 社 従 業 員 384百万円

### 4. 連結株主資本等変動計算書の注記

1) 発行済株式に関する事項

当連結会計年度末日における発行済株式の数

普通株式 41,833,000株

2) 剰余金の配当に関する事項

① 平成25年6月26日開催の定時株主総会決議において次のとおり決議しております。

配当金の総額	306百万円
1株当たり配当金額	7.5円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月27日

② 平成25年11月1日開催の取締役会決議において次のとおり決議しております。

配当金の総額	245百万円
1株当たり配当金額	6.0円
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年12月5日

③ 平成26年6月26日開催の定時株主総会決議において次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	408百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当金額	10.0円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月27日

## 5. 金融商品に関する注記

### 1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

### 2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	10,701	10,701	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,755	12,755	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	19,008	19,008	—
(4) 未払金	(6,007)	(6,007)	—
(5) 短期借入金	(30)	(30)	—
(6) リース債務	(2,945)	(2,987)	42
(7) 預り保証金	(7,867)	(7,010)	△857

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### (4) 未払金、並びに (5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (6) リース債務

流動負債のリース債務と、固定負債のリース債務を一括して表示しております。時価については、支払リース料の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 預り保証金

これらは預託金及び返済期間が確定している敷金保証金であります。これらについては、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額6,970百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1) 1株当たり純資産額 1,435円60銭

2) 1株当たり当期純利益 79円70銭

(注) 会計方針の変更に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、19.27円減少しております。

7. 追加情報

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、平成27年3月期の期首において、繰延税金資産が3,909百万円、退職給付に係る負債が10,982百万円増加し、利益剰余金が7,072百万円減少する見込みです。

また、平成27年3月期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ188百万円増加する見込みです。

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

資 産 の 部	の 部	負 債 の 部	の 部
流動資産	29,528	流動負債	10,381
現金及び預金	7,760	リース債務	983
受取手形	260	未払	5,248
売掛金	12,056	未払費用	1,501
有価証券	7,199	未払法人税等	986
番組勘定	640	未払消費税等	124
貯蔵品	36	前受金	100
短期貸付金	7	預り金	199
未収入金	584	役員賞与引当金	69
繰延税金資産	627	設備等支払手形	1,167
その他の流動資産	355	<b>固定負債</b>	<b>12,272</b>
<b>固定資産</b>	<b>48,210</b>	リース債務	1,930
<b>有形固定資産</b>	<b>25,627</b>	退職給付引当金	10,281
建築物	13,571	その他の固定負債	60
構築物	932	<b>負債合計</b>	<b>22,653</b>
機械及び装置	3,633	<b>純資産の部</b>	
車両及び運搬具	15	株主資本	53,609
工具器具及び備品	326	資本金	5,299
土地	4,456	資本剰余金	3,610
リース資産	2,651	資本準備金	3,515
建設仮勘定	39	その他資本剰余金	95
<b>無形固定資産</b>	<b>304</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>45,200</b>
施設利用権	163	利益準備金	450
ソフトウェア	141	その他利益剰余金	44,750
<b>投資その他の資産</b>	<b>22,277</b>	特別償却準備金	574
投資有価証券	17,088	固定資産圧縮積立金	105
関係会社株式	1,738	別途積立金	37,400
従業員長期貸付金	29	繰越利益剰余金	6,670
関係会社長期貸付金	250	<b>自己株式</b>	<b>△500</b>
長期前払費用	5	評価・換算差額等	1,475
繰延税金資産	2,755	その他有価証券評価差額金	1,475
その他の投資	648	<b>純資産合計</b>	<b>55,085</b>
貸倒引当金	△238		
<b>資産合計</b>	<b>77,739</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>77,739</b>



# 損 益 計 算 書

(自 平成25年4月1日)  
(至 平成26年3月31日)

		百万円
売上高		66,517
売上原価		40,812
売上総利益		<u>25,704</u>
販売費及び一般管理費		21,368
営業利益		<u>4,336</u>
営業外収益		
受取利息	59	
受取配当金	327	
その他の	<u>125</u>	513
営業外費用		
支払利息	92	
固定資産処分損	72	
その他の	<u>14</u>	<u>179</u>
経常利益		4,670
特別利益		
固定資産売却益	<u>53</u>	53
特別損失		
投資有価証券評価損	<u>9</u>	<u>9</u>
税引前当期純利益		4,713
法人税、住民税及び事業税		1,432
法人税等調整額		403
当期純利益		<u><u>2,878</u></u>

# 株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日)  
(至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成25年4月1日残高	5,299	3,515	95	3,610	450	-	105	37,400	4,918	42,873	△500	51,282
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の積立						574			△574			
剰余金の配当									△551	△551		△551
当期純利益									2,878	2,878		2,878
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	574	-	-	1,752	2,327	-	2,327
平成26年3月31日残高	5,299	3,515	95	3,610	450	574	105	37,400	6,670	45,200	△500	53,609

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成25年4月1日残高	1,265	1,265	52,548
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の積立			-
剰余金の配当			△551
当期純利益			2,878
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	209	209	209
事業年度中の変動額合計	209	209	2,537
平成26年3月31日残高	1,475	1,475	55,085

## 1. 重要な会計方針

- 1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社及び関連会社株式 : 総平均法による原価法
  - その他有価証券 時価のあるもの : 決算末日の市場価格等に基づく時価法  
売却原価は総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。
  - 時価のないもの : 総平均法による原価法
- 2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 番組助定 : 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - 貯蔵品 : 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 3) 有形固定資産の減価償却の方法 : 定額法  
なお、主な耐用年数は、建物が10～50年、機械及び装置が5～15年、リース資産が8年です。
- 4) 無形固定資産の減価償却の方法 : 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。
- 5) リース資産の減価償却の方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 6) 貸倒引当金の計上方法  
金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準により計上しています。
  - 一般債権 : 貸倒実績率法
  - 貸倒懸念債権及び破産更生債権 : 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 7) 役員賞与引当金の計上方法  
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しています。
- 8) 退職給付引当金の計上方法  
従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしています。  
また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理することとしております。
- 9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法  
外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- 10) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 11) 金額の記載方法  
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 貸借対照表の注記

1) 有形固定資産の減価償却累計額	22,975百万円
2) 関係会社に対する短期金銭債権	89百万円
関係会社に対する長期金銭債権	254
関係会社に対する短期金銭債務	405
関係会社に対する長期金銭債務	1

3) 保証債務額

当事業年度末日現在において銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。  
当 社 従 業 員 384百万円

3. 損益計算書の注記

1) 関係会社との取引高	
売 上 高	837百万円
仕 入 高	3,623
営業取引以外の取引	329

4. 株主資本等変動計算書の注記

1) 自己株式に関する事項	
当事業年度末日における自己株式の数	
普通株式	996,087株

5. 退職給付関係注記事項

1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けています。

2) 退職給付債務に関する事項（平成26年3月31日）

a. 退職給付債務	△23,732百万円
b. 年金資産	12,229
c. 未積立退職給付債務（a + b）	△11,503
d. 未認識数理計算上の差異	1,222
e. 退職給付引当金（c + d）	<u>△10,281</u>

3) 退職給付費用に関する事項（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

a. 勤務費用	717百万円
b. 利息費用	468
c. 期待運用収益	△226
d. 過去勤務債務の費用処理額	△11
e. 数理計算上の差異の費用処理額	93
f. 退職給付費用（a + b + c + d + e）	<u>1,042</u>

4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

a. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
b. 割引率	2.0%
c. 期待運用収益率	2.0%
d. 過去勤務債務の処理年数	5年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしています。

e. 数理計算上の差異の処理年数	10年
------------------	-----

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。

6. 税効果会計注記事項

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

① 流動の部

繰延税金資産	
未払費用	478百万円
未払事業税	78
その他	70
繰延税金資産合計	<u>627</u>
繰延税金資産の純額	<u>627</u>

② 固定の部

繰延税金資産	
退職給付引当金	3,660百万円
有形固定資産	54
投資有価証券	722
貸倒引当金	84
その他	184
小計	<u>4,706</u>
評価性引当額	<u>△850</u>
繰延税金資産合計	<u>3,856</u>
繰延税金負債	
特別償却積立金	△317
固定資産圧積積立金	△62
その他有価証券評価差額金	△720
繰延税金負債合計	<u>△1,101</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,755</u>

2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が42百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が42百万円増加しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、放送設備、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1) 1株当たり純資産額	1,348円91銭
2) 1株当たり当期純利益	70円49銭

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月15日

朝日放送株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 川崎洋文 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林洋之 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、朝日放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月15日

朝日放送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 川崎 洋文 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 洋之 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、朝日放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第87期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

# 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第87期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けたほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた「朝日放送監査役監査基準」に準拠し、当期の監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、監査役会事務局員を補助とし、情報の収集及び監査の環境の整備に努めました。また、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するために必要なものとして法令に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の説明を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月22日

## 朝日放送株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役	山 本 良 生	Ⓔ
常 勤 監 査 役	三 上 正 弘	Ⓔ
監査役（社外監査役）	野 村 正 朗	Ⓔ
監査役（社外監査役）	佐 藤 茂 雄	Ⓔ
監査役（社外監査役）	平 澤 正 英	Ⓔ

以 上



# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の配当（第87期期末配当）に関する事項

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を、経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。利益の配分につきましては、放送事業者という責任ある立場を踏まえ、財務体質の充実と経営基盤の強化を図るとともに、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としつつ、業績などに応じた利益還元を努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針と業績を勘案して、以下のとおりといたしたいと存じます。

これにより、既にお支払い済みの中間配当1株につき6円とあわせて、通期の配当は、1株につき16円となります。

### (1) 配当財産の種類

金銭

### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき 10円

(普通配当6円、特別配当4円)

総額 408,369,130円

### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日（第87期期末配当金の支払開始日）

平成26年6月27日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

株主総会および取締役会の運営に柔軟性をもたせるため、現行定款第15条および第23条に定める招集権者および議長に関する規定に所要の変更を行うものであります。

### 2. 変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(招集権者および議長) 第15条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合のほか、<u>取締役会の決議に基づき取締役社長が招集し、その議長となる。ただし、取締役社長に事故のあるときは、あらかじめ取締役会の定める順序により他の取締役がこれを代行する。</u></p>	<p>(株主総会の招集権者および議長) 第15条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>あらかじめ取締役会の定める代表取締役が取締役会の決議に基づき招集し、その議長となる。</u> <u>2. 前項の代表取締役に事故のあるときは、あらかじめ取締役会の定める順序により他の取締役がこれを代行する。</u></p>
<p>(取締役会の招集権者および議長) 第23条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>取締役社長がこれを招集し、その議長となる。ただし、取締役社長に事故のあるときは、あらかじめ取締役会の定める順序により他の取締役がこれを代行する。</u></p>	<p>(取締役会の招集権者および議長) 第23条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、<u>あらかじめ取締役会の定める代表取締役がこれを招集し、その議長となる。</u> <u>2. 前項の代表取締役に事故のあるときは、あらかじめ取締役会の定める順序により他の取締役がこれを代行する。</u></p>

### 第3号議案 取締役15名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員は任期満了となります。つきましては、取締役15名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
1	わきさか さとし 脇 阪 聡 史 (昭和22年10月2日生)	昭和45年4月 当社入社 平成6年3月 当社東京支社テレビ営業部長 平成11年6月 当社テレビ営業局長 平成12年11月 当社営業・事業ディビジョン営業局長 平成15年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社専務取締役 平成23年6月 当社代表取締役社長 平成26年4月 当社代表取締役社長 全般統括 内部監査担当(現任)  (重要な兼職の状況) 株式会社テレビ朝日ホールディングス社外取締役 株式会社テレビ朝日社外取締役 株式会社ビデオリサーチ社外取締役	45,300株
2	わ だ しょういち 和 田 省 一 (昭和21年7月1日生)	昭和45年4月 当社入社 平成5年2月 当社テレビ編成局編成部長 平成9年3月 当社テレビ編成局長 平成13年6月 全国朝日放送株式会社(現 株式会 社テレビ朝日ホールディングス) 出向 同社取締役 平成13年7月 当社役員待遇 全国朝日放送株式 会社(現 株式会社テレビ朝日ホー ルディングス)取締役 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社代表取締役専務取締役 平成25年4月 当社代表取締役副社長 平成26年4月 当社代表取締役副社長 全般補佐 コンプライアンス・経理・IR・報 道担当(現任)	47,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
3	おきなか すすむ 沖 中 進 (昭和30年12月17日生)	昭和53年4月 当社入社 平成12年3月 当社経理局財務部長 平成17年4月 当社経理局長 平成23年6月 当社取締役 経営戦略室長委嘱 平成26年4月 当社常務取締役 経営戦略・関連 事業・ビジネス戦略・国際担当 IR担当補佐（現任）  (重要な兼職の状況) 株式会社ABCゴルフ倶楽部取締役会長	23,100株
4	やまもと しんや 山 本 晋 也 (昭和31年11月30日生)	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 当社コンテンツディビジョン編成 制作局テレビ編成部長 平成18年4月 当社編成本部編成局長 平成22年4月 当社総合ビジネス局長 平成23年6月 当社取締役 総合ビジネス局長委嘱 平成26年4月 当社常務取締役 総合ビジネス・ ネットワーク・リバーデッキ活性 化担当（現任）  (重要な兼職の状況) 北陸朝日放送株式会社社外取締役 株式会社ABCゴルフ倶楽部社外取締役	10,700株
5	まつだ やすひろ 松 田 安 啓 (昭和29年11月2日生)	昭和52年4月 当社入社 平成12年3月 当社総務局付部長職（株式会社エ ー・ビー・シー アーカイブ出向） 平成16年4月 当社編成本部制作局テレビ制作部 長 平成18年4月 当社編成本部制作局局次長兼テレ ビ制作部長 平成19年4月 当社新社屋記念事業プロジェクト 局長プロデューサー 平成20年11月 当社編成本部スポーツ局長 平成23年4月 当社役員待遇 編成局長委嘱 平成25年2月 当社役員待遇 平成25年6月 当社取締役 平成26年4月 当社常務取締役 編成・制作担当 （現任）  (重要な兼職の状況) 株式会社ビーエス朝日社外取締役（平成26年6月 就任予定） 株式会社スカイ・エー社外取締役	3,500株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
6	<p style="text-align: center;">やまぐち まさのり 山口 昌紀 (昭和11年2月11日生)</p>	<p>昭和33年4月 近畿日本鉄道株式会社入社  平成3年6月 同社取締役  平成9年6月 同社代表取締役専務  平成11年6月 同社代表取締役副社長  平成15年6月 同社代表取締役社長  平成19年6月 同社代表取締役会長（現任）  同社取締役（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況)  近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長  株式会社近鉄百貨店社外取締役会長  KNT-CTホールディングス株式会社社外取締役相  談役  株式会社近鉄エクスプレス社外取締役会長  日本パレットプール株式会社社外取締役</p>	0株
7	<p style="text-align: center;">さかい しんや 坂井 信也 (昭和23年2月9日生)</p>	<p>昭和45年4月 阪神電気鉄道株式会社入社  平成14年6月 同社取締役  平成18年6月 同社代表取締役・社長  平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会  社代表取締役（現任）  平成19年6月 当社取締役（現任）  平成20年6月 株式会社阪神タイガース代表取締  役・取締役会長（現任）  平成21年4月 株式会社阪神コンテンツリンク代  表取締役・取締役会長  平成23年4月 阪神電気鉄道株式会社代表取締  役・取締役会長（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況)  阪神電気鉄道株式会社代表取締役・取締役会長  阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役  株式会社阪神タイガース代表取締役・取締役会長  山陽電気鉄道株式会社社外取締役  株式会社神戸製鋼所社外監査役</p>	0株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
8	おぎき ひろし 尾崎 裕 (昭和25年3月11日生)	昭和47年5月 大阪瓦斯株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成20年4月 同社代表取締役、取締役社長 平成21年6月 同社代表取締役社長、社長執行役員(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 大阪瓦斯株式会社代表取締役社長、社長執行役員	0株
9	こばやし けんいち 小林 研一 (昭和29年1月30日生)	昭和51年4月 日本生命保険相互会社入社 平成17年7月 同社取締役 平成19年1月 同社取締役 執行役員 平成19年3月 同社取締役 常務執行役員 平成21年3月 同社取締役 専務執行役員 平成22年3月 同社代表取締役 専務執行役員 平成23年4月 同社代表取締役 副社長執行役員 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成26年4月 ニッセイ情報テクノロジー株式会社代表取締役社長(現任) 株式会社ニッセイコンピュータ代表取締役会長(現任) (重要な兼職の状況) ニッセイ情報テクノロジー株式会社代表取締役社長 株式会社ニッセイコンピュータ代表取締役会長 京成電鉄株式会社社外監査役	0株
10	もちだ しゅうぞう 持田 周二 (昭和30年6月25日生)	昭和54年4月 株式会社朝日新聞社入社 平成11年10月 同社出版局雑誌編集センター論座編集長 平成16年9月 同社東京本社政治部長 平成18年4月 同社東京本社編集局長補佐 平成21年4月 同社管理本部本部長 平成23年6月 北海道テレビ放送株式会社常勤監査役 平成24年6月 同社取締役 平成25年6月 株式会社朝日新聞社常務取締役大阪本社代表(現任) 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社朝日新聞社常務取締役大阪本社代表 株式会社広島ホームテレビ社外取締役	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
11	よしだ しんいち 吉田 慎一 (昭和25年1月9日生)	昭和49年4月 株式会社朝日新聞社入社 平成15年6月 同社取締役東京本社編集局長 平成17年6月 同社常務取締役 平成21年4月 同社上席役員待遇 平成25年6月 同社上席執行役員 平成26年3月 同社顧問 平成26年4月 株式会社テレビ朝日ホールディングス顧問(現任) 株式会社テレビ朝日顧問(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社テレビ朝日ホールディングス代表取締役社長(平成26年6月就任予定) 株式会社テレビ朝日代表取締役社長(平成26年6月就任予定)	0株
12	かなざわ はじめ 金澤 一 (昭和28年4月29日生)	昭和52年4月 当社入社 平成12年3月 当社東京支社ネットワーク部長 平成13年3月 当社東京支社ネットワーク部長兼営業・事業ディビジョン営業局ネットワーク部長 平成17年4月 当社東京支社次長兼ネットワーク部長兼営業局ネットワーク部長 平成19年4月 当社東京支社長兼コンプライアンス室員 平成22年6月 当社役員待遇・株式会社テレビ朝日(現 テレビ朝日ホールディングス)出向 同社取締役 平成24年6月 当社取締役 平成25年4月 当社取締役 人事・労政・総務・秘書・東京支社・BCP担当 リバーデッキ活性化・IR担当補佐(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ABCゴルフ倶楽部社外取締役 エー・ビー・シー開発株式会社社外取締役(平成26年6月就任予定)	19,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
13	ちほらくによし 千原 邦義 (昭和30年9月25日生)	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 当社技術ディビジョン制作技術局制作技術センター制作技術担当部長 平成18年4月 当社技術局局次長兼放送運用センター長兼放送運用担当部長 平成21年4月 当社技術局長 平成25年4月 当社役員待遇 技術局長委嘱 平成25年6月 当社取締役 技術局長委嘱 平成26年1月 当社取締役 平成26年4月 当社取締役 技術・ラジオ担当 BCP担当補佐(現任)  (重要な兼職の状況) 株式会社スカイ・エー社外取締役 株式会社アイネックス社外取締役	5,800株
14	うめだまさゆき 梅田 正行 (昭和33年4月7日生)	昭和57年4月 株式会社朝日新聞社入社 平成19年3月 同社西部本社報道センター長 平成21年1月 同社東京本社社会エディター 平成22年4月 同社ゼネラルマネジャー補佐 平成23年1月 同社ゼネラルマネジャー補佐 兼東京本社編成局長補佐 平成23年4月 同社東京本社編成局長補佐 平成24年4月 同社経営企画室長 平成25年4月 当社役員待遇 平成25年6月 当社取締役 スポーツ・広報担当 リバーデッキ活性化担当補佐(現任)  (重要な兼職の状況) 株式会社スカイ・エー社外取締役	2,200株
15	おがたけん 緒方 謙 (昭和31年3月8日生)	昭和55年4月 株式会社朝日新聞社入社 平成18年9月 同社大阪本社編集局長補佐兼地域報道部長 平成21年9月 同社大阪本社代表室長補佐兼広報担当部長 平成22年4月 当社報道局長補佐 平成23年4月 当社総合ビジネス局局長補佐兼報道局長補佐 平成23年6月 株式会社朝日新聞社大阪本社代表室長 平成26年4月 当社役員待遇 報道・BCP担当補佐(現任)	0株



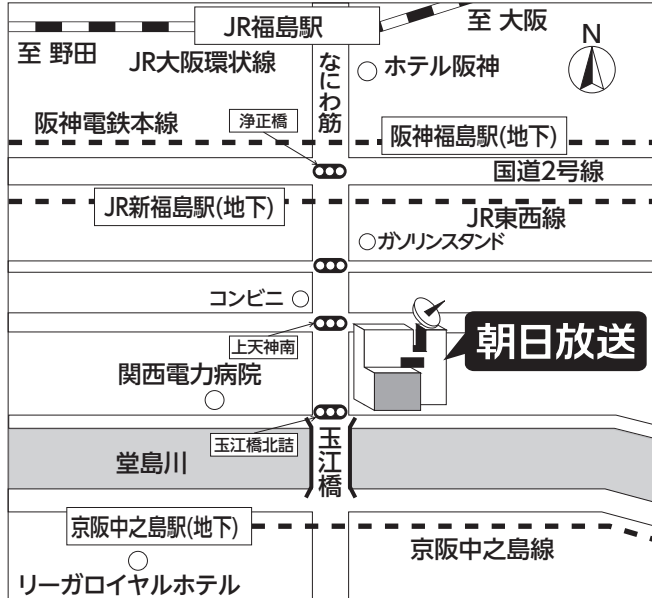
- (注) 1. 候補者のうち、吉田慎一、緒方謙の両氏は、新任取締役候補者であります。
2. 重要な兼職の状況のうち、就任予定のものは、平成26年6月開催予定の当該会社の株主総会において承認された後に就任する予定であります。
3. 候補者と当社との関係について
- (1) 坂井信也氏は株式会社阪神タイガースの代表取締役・取締役会長であります。同社は同社主催試合のテレビ・ラジオ放送権の販売などを行っており、同社と当社の間には取引関係があります。
- (2) 吉田慎一氏は株式会社テレビ朝日ホールディングスおよび株式会社テレビ朝日の代表取締役社長に就任予定ですが、株式会社テレビ朝日ホールディングスは当社の大株主であり、株式会社テレビ朝日は当社と同じテレビ系列局のキー局として放送事業などを行っており、また、両社と当社の間には取引関係があります。
- (3) その他、各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
4. 候補者のうち、山口昌紀、坂井信也、尾崎裕、小林研一、持田周三、吉田慎一の各氏は社外取締役候補者ですが、社外取締役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。
- (1) 各候補者を社外取締役候補者とした理由ですが、山口昌紀、坂井信也、尾崎裕、小林研一の各氏は豊富な会社経営者としての知識・経験などを、持田周三、吉田慎一の両氏は当社と同じ報道機関における豊富な知識・経験などを当社の経営に生かしていただきたくためです。
- (2) 山口昌紀氏は、平成19年6月から近畿日本鉄道株式会社の代表取締役会長に就任していますが、同社は、過年度決算の訂正に伴い四半期報告書を法定期限までに提出することができず、同社が株式を上場している各証券取引所の規則などに従い、平成22年2月12日、同社株式は「監理銘柄」の指定を受けました。なお、その後、同社が四半期報告書を提出したことに伴い、同社株式は同年3月13日付で「監理銘柄」の指定を解除されています。また、同社は、同社が運営し、同社子会社へその営業に関する一切を委託している旅館等およびホテル施設のメニュー等において、不当景品類および不当表示防止法に違反する表示があったため、平成25年12月19日に消費者庁長官から措置命令を受けました。
- (3) 山口昌紀、坂井信也、尾崎裕、小林研一、持田周三の各氏は、現に当社の社外取締役であり、当社社外取締役就任期間については、本定時株主総会終結の時をもって、山口昌紀、坂井信也の両氏は7年、尾崎裕氏は3年、小林研一氏は2年、持田周三氏は1年となります。
- (4) 当社は、山口昌紀、坂井信也、尾崎裕、小林研一、持田周三の各氏との間で、会社法第427条第1項および定款第33条に基づき、責任限定契約を締結しております。本総会において各氏が再任された場合、各氏との間で本契約を継続する予定であります。また、吉田慎一氏の選任が承認された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。本契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円または法令が定める金額のいずれか高い額となります。
5. 候補者のうち、山口昌紀、尾崎裕、小林研一の各氏が再任された場合、各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。

以上



# 株主総会会場ご案内略図

会 場 大阪市福島区福島一丁目1番30号  
朝日放送株式会社 本社 テレビAスタジオ



交通機関 阪神電車「福島駅」下車、③出入口から徒歩約5分  
JR東西線「新福島駅」下車、②出入口から徒歩約5分  
JR大阪環状線「福島駅」下車、徒歩約7分  
京阪電車「中之島駅」下車、徒歩約7分

(お願い)

**会場には駐車場および駐輪場の用意がございませんので、ご了承ください。**

UD FONT



この招集通知は、環境に配慮し、  
植物油インキを使用しております。